

## 【別表第2】

## 事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内のパソコン等の更新期間延長による経費節減 庁内に配備されているパソコン、サーバ等の更新期間を延長し、機器更新にかかる経費を節減する。</li> </ul>	51,327	情報政策課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生涯学習情報ネットワークシステムの規格変更 生涯学習の情報を県民に幅広く提供することを目的とし、平成14年度から「とやま学遊ネット」を運用してきたが、ハード・ソフトの更新にあたりその機能を精選し、サーバの統合等の効率的な規格変更による経費の節減を図る。</li> </ul>	17,084	生涯学習・文化財室
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厚生センターにおける一般クリニックの廃止 健診機関や病院等での健康診断が普及し、厚生センターが実施する意義が薄れていることから、一般クリニック（事業所健診、一般健診）を廃止する。</li> </ul>	14,573	厚生企画課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富山県林業カレッジ運営推進事業の見直し 林業カレッジでは、これまで長期研修を中心に高性能林業機械オペレーターや森林管理技術者を養成し、各森林組合に配置してきた。 平成20年度からの新計画では、これまで養成してきた技術者のステップアップ、さらには新規参入者のための技術指導などを、短期研修を中心に推進する。</li> </ul>	10,362	森林政策課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本海学の普及のための刊行物の見直し 平成12年度から毎年発行してきた刊行物「日本海学の新世紀」シリーズについては、日本海学に関する全国的な普及書として既に一定の役割を果たしたことから、平成19年度刊行予定の第8集を最終巻として終了する。 なお、今後も、研究成果を広く県内外に発信し、特に若い世代への日本海学の普及を図るため、富山大学と連携して、広く一般教養書としても使える、大学生向けの教科書を新たに出版する。</li> </ul>	2,895	国際・日本海政策課

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難防除病害虫特別対策事業の終了 防除が困難な病害虫から作物への被害を最低限に抑える技術の確立と、現場への普及を行うことを目的に、平成9年度からタバコガ・オオタバコガ等の発生生態の解明及び防除技術の確立・実証を行ってきたが、防除適期の情報を農業者等に発信するなど、一定の成果が得られたため廃止する。</li> </ul>	1,010	農産 食品課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立学校林管理費の廃止 県立学校が管理する学校林は、時代の変遷により、生徒の林業実習がなくなる等、適正な管理が難しくなったため、民有地の学校林について、平成19年度で地上権を解除し、管理経費の節減を図る。</li> </ul>	811	県立 学校課
補助金の 廃止・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県単独医療費助成制度の見直し 経済的公平性の観点等を踏まえ、平成20年10月から県単独医療費助成制度の全制度に所得制限を導入する。</li> </ul>	50,442 〔平年度ベース 約101,000〕	厚生 企画課
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野猿対策モデル事業補助金の廃止 平成18年度より、野猿による農作物被害を防除するため、誘引物である放置果樹や野菜収穫残さ等を伐採・適正処理する実証実験に対して助成してきたが、野猿対策としての有効性が確認できたことから、補助金を廃止する。 今後は、各集落において誘引物の点検を行い、伐採等を行うことにより、農作物被害の軽減を図っていく。</li> </ul>	750	農産 食品課
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001 外部認証登録の終了 平成14年に県庁本庁舎で認証取得した環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001については、取得から5年余が経過し、職員に環境配慮意識が定着するとともに、ノウハウも蓄積されたことから、平成20年9月をもって外部認証登録を終了し、自主的な取組みに移行する。</li> </ul>	1,000	環境 政策課